



—東地中海地域ニュース—

イスラエルによるガザ国際支援船団の拿捕 (2)

(2010年6月2日)

研究員 江崎智絵

国連安保理の声明発出

2010年6月1日、国連安保理は、イスラエルによるガザ国際支援船団の拿捕事件を受け、負傷者を含む民間人の即時釈放と死者についての迅速で公正な透明性ある調査の実施をイスラエルに求める声明を出した。

1日、イスラエルのネタニヤフ首相は、諸閣僚と協議した結果、拘束した支援活動家ら680名の釈放・国外追放を決定した。ただし、ネタニヤフ首相は、ガザ地区に対する経済封鎖がイスラエルの安全保障上不可欠であるとして経済封鎖の解除を拒否し、また、死亡した活動家に関する独立した調査の実施は受け入れられないと述べた。

活動家の釈放開始

イスラエルは、国外追放の対象となる活動家の国籍及び国別の人数を発表した。活動家の国籍は、欧米及び中東・北アフリカ諸国を中心とする37カ国に及んでいる。国別の人数で最多なのは、トルコ人の380名だった。その他にギリシャ人38名、ヨルダン人30名、アルジェリア人28名、米国人11名、独国人11名等も含まれていた。しかし、依然として死亡した活動家の国籍及び人数等の情報は明らかにされていない。

こうした中で、同1日夕刻、イスラエルと国交のないレバノン、イエメン、インドネシア等出身の活動家120名が陸路でヨルダンに向かった。また、トルコ人活動家も帰国の途に着くべく、ビーアシェバの刑務所からバスに分乗して航空機の待つベングリオン国際空港へと向かった。

ガザへの経済封鎖をめぐる動向

ネタニヤフ首相は、ガザを「イランの支援を受けたテロ国家」と形容し、陸・海・空の全経路でガザへの武器流入を回避するために封鎖は解除できないと述べた。同首相は、ガザ・エジプト境界にあるトンネルをひとつの武器密輸経路と確認した。しかし、同首相は、2009年11月にイスラエル軍が拿捕したフランコップ号（注：イランのバンドル・アッパース港を出てエジプトのドゥミヤット港に寄港し、コンテナを独国船籍のフランコップ号に積み替えたとされる件で、同船の中から兵器類約300トンが発見された）を例に挙げ、トンネル経由と海路から船でガザに持ち込まれる武器とは規模的に大きく異なるとして、後者をより懸念しているとの姿勢を示した。

一方、エジプトのムバーラク大統領は、5月31日、本件の発生を受けガザに人道支援及び医療物資を搬入するためにガザとの境界にある通行所を開設するよう関係当局に指示した。

軍事協力をめぐるイスラエル・トルコ関係

イスラエルとトルコの間では、1990年代に入り軍事協力が進められてきた。これまでに両国の間では13事業が完了しており、6事業が実施待ちとされている。その中には、イスラエルによるトルコ側F-4及びF-16戦闘機の近代化計画やイスラエル製無人偵察機ヘロンのトルコへの売却計画等がある。トルコ側の報道では、前者は一旦停止される見通し。

後者については、6月1日、イスラエルのバラク国防相がトルコの国防相と電話会談を行った。バラク国防相は、イスラエルによるガザ国際支援船団の拿捕をめぐり両国関係に問題が生じているが、無人偵察機のトルコ売却に影響はないことを確認した。

なお、トルコ政府は、事件発生当日、イスラエルとの3件の軍事共同演習の実施を取り止めることを明らかにしていた。

(了)